

# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年7月29日

上場会社名 株式会社ワークマン

上場取引所 東

コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,257	4.6	2,457	9.9	2,751	8.6	1,709	11.3
28年3月期第1四半期	12,671	1.2	2,235	7.3	2,534	7.3	1,535	10.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	41.88	-
28年3月期第1四半期	37.63	-

(参考) チェーン全店売上高 29年3月期第1四半期(累計) 19,151百万円(前年同四半期増減率 5.6%)

28年3月期第1四半期(累計) 18,127百万円(前年同四半期増減率 4.4%)

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	60,066	48,193	80.2
28年3月期	61,070	48,417	79.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 48,193百万円 28年3月期 48,417百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	92.00	92.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,370	3.1	4,200	3.3	4,770	3.3	2,860	4.3	70.24
通 期	51,910	4.7	9,270	5.4	10,450	5.1	6,660	7.0	163.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 35,610百万円(前年同四半期増減率 3.9%)

通 期 (累計) 74,670百万円(前期増減率 4.5%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	40,923,408株	28年3月期	40,923,408株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	117,936株	28年3月期	117,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	40,805,509株	28年3月期1Q	40,805,655株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年8月3日（水）にT D n e tで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
地域別店舗数の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による金融市場の動揺から、先行きが見通せない状況となりました。個人消費につきましても、雇用情勢の改善は見られたものの可処分所得は増えず、力強さを欠いたものとなっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、平年より気温が高く推移したことで夏物商戦は順調な立ち上がりを見せました。さらに円高傾向による原材料高の改善も追い風となって堅調に推移しましたが、個人向け販売は盛り上がりには欠け、経営環境は好転していません。

このような状況の中で当社は、商品では、「着れば涼しい。夏ラクしよう!」をテーマに、いつもサラサラな着心地の「肌サラTシャツ」や、遮熱効果で直射熱をカットし、マイナス3℃の体感を実現した「遮熱ダブルメッシュシリーズ」等、酷暑の中で働くお客様のニーズに応えた革新的機能をもつPB（プライベートブランド）商品を開発して商品力の強化を図りました。これによりPB商品は441アイテムとなって競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、チェーン全店売上高構成比は24.9%（前年同期比6.9ポイント増）となりました。

販売では、チラシの掲載アイテムを増やし、セールスポイントを分かり易く表示するなど一般のお客様へのアプローチを強めることで、客層の拡大と個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、ドミナント戦略の強化とスクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当第1四半期累計期間では、開店3店舗、スクラップ&ビルド4店舗、賃貸借契約満了による閉店1店舗で、平成28年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より1店舗減の652店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より3店舗増の116店舗で、44都道府県下に合計768店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間のチェーン全店売上高は191億51百万円（前年同期比5.6%増、既存店前年同期比4.5%増）となりました。また営業総収入は132億57百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益24億57百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益27億51百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益17億9百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア173億6百万円（前年同期比5.2%増、チェーン全店売上高構成比90.4%）、直営店18億45百万円（前年同期比10.4%増、チェーン全店売上高構成比9.6%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当第1四半期会計期間末の総資産は600億66百万円となり、前事業年度末に比べ10億4百万円減少いたしました。

流動資産は424億90百万円となり、前事業年度末に比べ10億5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産は175億75百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に建物が84百万円増加した一方で、差入保証金が75百万円減少したことによるものであります。

##### （負債の部）

当第1四半期会計期間末の負債合計は118億72百万円となり、前事業年度末に比べ7億80百万円減少いたしました。

流動負債は85億76百万円となり、前事業年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が10億45百万円減少した一方で、その他に含まれる未払金が3億9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は32億96百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が24百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産の部）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は481億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億23百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が1億67百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9ポイント向上し80.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,161,166	30,181,843
売掛金	52,078	48,162
加盟店貸勘定	5,976,540	5,938,736
商品	5,273,723	5,286,178
貯蔵品	33,890	29,136
1年内回収予定の差入保証金	524,441	537,804
その他	476,134	470,898
貸倒引当金	△1,925	△1,833
流動資産合計	43,496,050	42,490,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,406,907	4,490,969
土地	3,951,897	3,951,897
その他(純額)	2,497,440	2,507,252
有形固定資産合計	10,856,245	10,950,120
無形固定資産	363,701	356,506
投資その他の資産		
差入保証金	5,059,300	4,983,686
その他	1,324,011	1,313,422
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,354,815	6,268,611
固定資産合計	17,574,762	17,575,238
資産合計	61,070,812	60,066,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,337,542	1,955,519
加盟店買掛金	1,136,277	1,064,210
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	2,097,936	1,052,033
役員賞与引当金	38,240	9,400
その他	2,374,734	3,145,094
流動負債合計	9,334,730	8,576,258
固定負債		
長期預り保証金	1,173,388	1,162,888
資産除去債務	889,680	905,111
その他	1,255,325	1,228,139
固定負債合計	3,318,393	3,296,138
負債合計	12,653,123	11,872,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	45,587,602	45,419,665
自己株式	△65,683	△65,803
株主資本合計	48,487,237	48,319,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,077	916
繰延ヘッジ損益	△70,625	△126,328
評価・換算差額等合計	△69,548	△125,411
純資産合計	48,417,688	48,193,769
負債純資産合計	61,070,812	60,066,166

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	3,320,513	3,450,320
売上高	9,351,369	9,807,319
営業総収入	12,671,883	13,257,639
売上原価	8,358,326	8,574,723
営業総利益	4,313,556	4,682,916
販売費及び一般管理費	2,077,599	2,225,487
営業利益	2,235,956	2,457,429
営業外収益		
受取利息	97,270	99,177
仕入割引	48,013	44,118
その他	170,808	166,884
営業外収益合計	316,092	310,180
営業外費用		
支払利息	17,242	15,983
その他	—	16
営業外費用合計	17,242	15,999
経常利益	2,534,806	2,751,610
特別損失		
固定資産除却損	—	21
減損損失	4,859	6,412
特別損失合計	4,859	6,433
税引前四半期純利益	2,529,946	2,745,177
法人税、住民税及び事業税	867,816	923,513
法人税等調整額	126,710	112,545
法人税等合計	994,527	1,036,059
四半期純利益	1,535,419	1,709,117

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報  
地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域別	前第1四半期会計期間末 チェーン全店舗数 (平成27年6月30日現在)				当第1四半期会計期間末 チェーン全店舗数 (平成28年6月30日現在)				前事業年度末 チェーン全店舗数 (平成28年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減			
	フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗	
	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア
北海道	2	—	1	1	4	—	4	—	4	—	2	2	—	—	2	△2
青森県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
岩手県	11	11	—	—	11	11	—	—	11	11	—	—	—	—	—	—
宮城県	14	12	—	2	14	12	—	2	14	12	—	2	—	—	—	—
秋田県	11	10	1	—	11	10	1	—	11	10	1	—	—	—	—	—
山形県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
福島県	19	18	—	1	19	19	—	—	19	19	—	—	—	—	—	—
茨城県	35	35	—	—	35	34	—	1	35	35	—	—	—	△1	—	1
栃木県	24	20	4	—	23	18	4	1	24	18	3	3	△1	—	1	△2
群馬県	25	25	—	—	25	25	—	—	25	25	—	—	—	—	—	—
埼玉県	72	63	5	4	71	65	3	3	71	63	5	3	—	2	△2	—
千葉県	49	46	1	2	50	46	3	1	49	46	2	1	1	—	1	—
東京都	47	44	2	1	47	44	2	1	47	44	2	1	—	—	—	—
神奈川県	45	43	1	1	46	42	2	2	46	43	1	2	—	△1	1	—
新潟県	15	15	—	—	17	14	1	2	17	14	—	3	—	—	1	△1
富山県	4	1	3	—	4	1	3	—	4	1	3	—	—	—	—	—
石川県	3	3	—	—	4	3	1	—	4	3	1	—	—	—	—	—
福井県	8	7	—	1	8	8	—	—	8	8	—	—	—	—	—	—
山梨県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
長野県	27	26	—	1	27	27	—	—	27	26	—	1	—	1	—	△1
岐阜県	22	18	1	3	22	20	1	1	22	20	1	1	—	—	—	—
静岡県	34	32	1	1	34	32	1	1	34	33	1	—	—	△1	—	1
愛知県	59	55	3	1	59	55	2	2	59	55	3	1	—	—	△1	1
三重県	14	11	2	1	14	11	2	1	14	12	2	—	—	△1	—	1
滋賀県	12	10	1	1	12	10	2	—	12	10	2	—	—	—	—	—
京都府	9	8	1	—	9	8	1	—	9	8	1	—	—	—	—	—
大阪府	29	22	7	—	32	21	8	3	31	22	8	1	1	△1	—	2
兵庫県	25	20	5	—	27	20	5	2	27	20	5	2	—	—	—	—
奈良県	11	8	2	1	11	8	3	—	11	8	3	—	—	—	—	—
和歌山県	10	8	1	1	10	9	1	—	10	8	2	—	—	1	△1	—
鳥取県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
島根県	2	—	2	—	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
岡山県	10	6	3	1	10	6	3	1	10	6	3	1	—	—	—	—
広島県	13	7	1	5	13	10	1	2	13	10	1	2	—	—	—	—
山口県	6	4	2	—	7	4	2	1	7	4	2	1	—	—	—	—
徳島県	6	3	3	—	6	4	2	—	6	4	2	—	—	—	—	—
香川県	5	4	1	—	6	4	2	—	6	4	2	—	—	—	—	—
愛媛県	7	3	4	—	8	4	3	1	8	4	3	1	—	—	—	—
高知県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
福岡県	21	6	14	1	22	7	14	1	21	7	14	—	1	—	—	1
佐賀県	1	—	1	—	2	—	2	—	2	—	1	1	—	—	1	△1
熊本県	1	—	—	1	2	—	2	—	2	—	2	—	—	—	—	—
大分県	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	—	1	—	—	1	△1
沖縄県	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	—	1	—	—	1	△1
合計	750	642	77	31	768	652	87	29	766	653	82	31	2	△1	5	△2